

第 3 期 決 算 公 告

〔 平成23年 4 月 1 日から
平成24年 3 月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

株式会社ベネッセコーポレーション

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	97,594	流 動 負 債	111,476
現金及び預金	18,267	買掛金	9,715
売掛金	9,193	未払消費税等	20,678
有価証券	1,700	未払法人税等	291
たな卸資産	20,520	未払消費税等	2,553
前払費用	2,298	前払消費税等	72,178
繰延税金資産	2,613	前払消費税等	677
未収入金	43,493	賞与引当金	3,819
その他金	307	役員賞与引当金	29
貸倒引当金	△ 799	返品調整引当金	393
固 定 資 産	75,928	その他	1,137
有形固定資産	39,445	固 定 負 債	2,144
建物	12,275	退職給付引当金	2,053
工具、器具及び備品	758	役員退職慰労引当金	60
土地	25,533	その他	30
建設仮勘定	60	負 債 合 計	113,620
その他	818	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	25,170	株 主 資 本	59,902
ソフトウェア	25,070	資本金	3,000
その他	99	資本剰余金	34,045
投 資 其 他 の 資 産	11,312	資本準備金	750
繰延税金資産	4,232	その他資本剰余金	33,295
前払年金費用	3,594	利益剰余金	22,857
その他	3,486	その他利益剰余金	22,857
貸倒引当金	△ 1	繰越利益剰余金	98
資 産 合 計	173,523	繰越利益剰余金	22,758
		純 資 産 合 計	59,902
		負 債 純 資 産 合 計	173,523

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		240,151
売上原価		88,803
売上総利益		151,348
販売費及び一般管理費		127,597
営業利益		23,750
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	
固定資産賃貸料	804	
為替差益	57	
その他	260	1,146
営業外費用		
固定資産賃貸費用	510	
その他	342	853
経常利益		24,043
特別損失		
固定資産除売却損失	892	
減損損失	59	
その他	0	952
税引前当期純利益		23,091
法人税、住民税及び事業税	9,792	
法人税等調整額	791	10,583
当期純利益		12,507

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・材料
・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 添削料引当金

通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高29百万円は、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(5) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

その他

出荷時に売上計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,706百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額	114百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	147百万円
短期金銭債務	1,294百万円

4. 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	2,000百万円
借入実行残高	-
借入未実行残高	<u>2,000百万円</u>

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	1,451百万円
売掛金	357
たな卸資産	292
未払費用	292
未払金	221
未払事業税	184
その他	85
繰延税金資産（流動）合計	<u>2,886</u>

繰延税金負債	
たな卸資産	272百万円
繰延税金負債（流動）合計	<u>272</u>

繰延税金資産（流動）の純額 2,613

(固定)

繰延税金資産	
減価償却超過額	2,643百万円
減損損失	2,395
退職給付引当金	736
その他	32
小計	<u>5,807</u>
評価性引当額	<u>△190</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>5,616</u>

繰延税金負債	
前払年金費用	1,313百万円
特別償却準備金	58
その他	12
繰延税金負債（固定）合計	<u>1,383</u>

繰延税金資産（固定）の純額 4,232

2. 法定実効税率との税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8</u>

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が647百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が647百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)シンフォーム	なし	当社の電算処理	システム関連運用業務の委託等	8,632	未払金	1,576
				システム開発業務の委託	2,525		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 システム関連運用業務の委託等及びシステム開発業務の委託については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	明田英治	なし	当社代表取締役副社長	理事を務めるNPO法人教育テスト研究センターとの取引※ 金銭の寄附	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 ※の取引は、いわゆる第三者のためのものです。

2. 親会社に関する情報

(株)ベネッセホールディングス (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 59,902,760円47銭

1 株当たり当期純利益 12,507,780円06銭

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。